

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 18日

上 場 会 社 名 ピー・シー・エー株式会社
 コード番号 9629
 (URL http://www.pca.co.jp/)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏 名 大炊 良晴
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 経理部長
 氏 名 金子 健太郎 TEL (03) 5211 - 2711

上場取引所 東証(市場第2部)
 本社所在都道府県 東京都

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 18日
 親会社名 - (コード番号: -)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	2,281	3.6	397	24.0	402	25.1
13年 9月中間期	2,203	5.2	320	27.1	321	30.7
14年 3月期	4,762		925		935	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	199	9.4	26.53	-
13年 9月中間期	182	28.7	24.05	-
14年 3月期	533		70.54	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 7,536,636 株 13年 9月中間期 7,596,202 株 14年 3月期 7,566,759 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	9,496	8,206	86.4	1,088.93
13年 9月中間期	9,107	7,778	85.4	1,031.88
14年 3月期	9,478	8,137	85.9	1,079.68

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 7,536,285 株 13年 9月中間期 7,538,285 株 14年 3月期 7,536,785 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	298	33	113	3,951
13年 9月中間期	98	682	212	3,363
14年 3月期	499	652	213	3,733

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,107	1,023	593

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円 77銭

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な不確定要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 上記予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料 5 ページを参照してください。

1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成されており、主な事業の内容は、次の通りであります。

- A . コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B . コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C . コンピュータソフトウェアの導入指導
- D . 広告代理業

各グループ会社の位置づけ並びに事業の概要図は、次の通りであります。

事業形態	事業分野			B . コンピュータソフトウェアの保守サービス	C . コンピュータソフトウェアの導入指導	D . 広告代理業
	A . コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売	開発	製造			
開発、製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> ピー・シー・エー(株) </div>					
開発及び製造	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 2 システムズデザイン(株) </div>					
サービス他	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 1 (株)ケー イーシ ー </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 1 (株)ケーイーシー </div> </div>					
開発及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 3 DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD </div>					

- 1 . 連結子会社
- 2 . 関連会社で持分法適用会社
- 3 . 関連会社で持分法非適用会社

2 . 経 営 方 針

1 . 経 営 の 基 本 方 針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、ユーザーに優しい使い勝手の良さと充実した機能の提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのユーザーに対して懇切丁寧に接することができる充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

2 . 利 益 配 分 に 関 す る 基 本 方 針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本利益率（Return On Equity）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、内部留保資金につきましては、急速な技術革新に対応し市場競争力を確保しつつ、近年のインターネットのブロードバンド化をはじめとして、ネットワーク社会がますます発展するなか、新たなビジネスモデルの構築などの新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

3 . 投 資 単 位 の 引 下 げ に 関 す る 考 え 方 及 び 方 針 等

当社グループといたしましては、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績及び株式市況等を勘案し、その費用ならび効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えております。

4 . 目 標 と す る 経 営 指 標

当社グループは、カスタマ・ファースト（お客様第一主義）及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として、以下の指標に重点を置いております。

「1株当たり当期利益（EPS）」及び「株主資本当期利益率（ROE）」

当連結会計年度におきましては、（EPS）78円77銭、（ROE）7.4%を目標としておりますが、当中間連結会計期間においては、（EPS）26円53銭、（ROE）2.4%となりました。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、他社に先駆け、常に最新の技術及びアーキテクチャーで、業界初めての製品を開発及び販売をしてまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

しかしながら、最新技術対応の製品に追いつかない中小企業もまた、多数存在するのも現実であります。中期的には、従来型製品の機能改善版開発とマイクロソフト社の提唱する「.NET（ドットネット）」に沿った製品開発に重点を置きながら、今後の経営を進めてまいります。

具体的な施策につきましては、以下のとおりでございます。

（1）中堅企業

「PCA Dream 2 1」を中心とした統合型 ERP 製品を中心に、新規チャネルを含めた販売網からの営業を本格的に開始する。この市場は従来のオフコン市場および他社 ERP 製品から見ると、最新技術対応と低価格製品の参入となり、新しい事業の柱としていく。

（2）中小企業

現在主流の「2000 plusV.2シリーズ」の機能を改善し、既存ユーザーへのバージョンアップを促進する。また Easy Network 版をエントリー製品とし LAN 製品への拡大と、2,3年後には「PCA Dream 2 1」へのアップグレードを図っていく。

（3）SOHO

「じまんシリーズ」を中心とした店頭販売市場は、低価格競争となり、しばらくその状況は続くと思われる。当年度以降は「青色申告じまん」以外、積極的な新規製品開発の予定はしていないが、「2000 plusV.2シリーズ」の機能改善と同時に、一部機能改善した製品投入によって店頭販売市場を維持していく。

（4）非営利法人、特殊会計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にはない独自製品である。また、当年度より発売した「NPO会計」をも含め、「非営利法人も PCA」の地位を確立するべく、特殊会計ソフトの開発にも積極的に展開していく。

（5）サポート&サービス

保守契約、サプライ品販売等において、きめ細かな情報発信、信頼できるサポートを中心として、安定的な収入を図っていく。また、さらなる保守契約率及びその更新率の上昇も課題として取り組んでいく。

（6）他社製品とのアライアンス（業務・製品提携）

ソリューション製品として、当社製品とデータ連動する他社製品販売も順調に拡大しており、今後、当社製品とリンクすることにより、総合的なソリューションビジネスを進めていく。

6．会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、依然として先行き不透明感は拭えず、厳しい経営環境が続くものと思われます。情報サービス産業におきましては、インターネット環境を利用した新しいビジネスが、他社との差別化や業務効率化を生み、IT投資は着実な広がりを見せるものと予想されます。

こうした経営環境のもとで、当社グループでは、中堅・中小企業および大企業向けに、完全統合型基幹業務パッケージ「P C A D r e a m 2 1」を誕生させました。統一された操作性とデータの完全共有化によって、情報資産活用のスピーディーな最適化を実現し、多彩な業務モジュールからなるサーバーベースアプリケーションですので、あらゆる企業規模に対応しております。この「P C A D r e a m 2 1」を本格的に発売するにあたり、専門のプロジェクトチームを創設し、積極的な販促活動を展開してまいります。

また、市場は小さくとも法人数は急拡大している、特定非営利活動法人向けの製品である「N P O 会計」の機能改善を行っていき、将来的には「P C A 公益法人会計」に並ぶほどの製品として期待しております。そして、基幹業務システムとしてのP C A製品の周辺システムである、P C A認定ソリューション製品をさらに拡大し、最適なシステム提案を行うためのコンサルティング力を強化し、サポートサービスを実現してまいります。

当社グループは、以上の経営課題に取り組みながら、販売チャネルの強化と販売パートナーの増加を企図し、Webサービスの充実、顧客ニーズに基づく製品開発を進めて行くことを目標に業績の向上に努めていく所存であります。

7．会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループでは、さらなる経営の公正化のため、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく以下の施策をとっております。

- (1)取締役の執行活動を監視する監督機関としての取締役を1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会に置いて積極的に意見をする機能を有するものであります。
- (2)経理、法務、情報技術等の各分野に精通した社外監査役3名と、人事、労務に精通した社内監査役1名を含めた4名体制で監査役会を構成し、内部監査人と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し積極的な意見を述べる等監査機能の強化をはかっております。
- (3)経営の合理化を進める中で、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。

8．関連当事者との関係に関する基本方針

特に記載すべき重要な事項はありません。

3 . 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

経 営 成 績

1 . 当 中 間 期 の 概 況

当中間期における経済情勢は、米国 IT 関連株の落ち込み、エンロン、ワールドコム破綻など米国 IT 産業の凋落に端を発して、日本経済に与える影響は少なからずありました。国内においても雇用情勢の悪化や全体的な景況感が低迷しているなか、特に中堅・中小企業の IT 投資は控えめな傾向にあり、今後の景気動向は一層深刻の度合を増しつつ推移していくものと思われます。

パソコン市場におきましては、2002 年 4 月～6 月期のパソコン出荷台数が前年同期比、13%減の 242 万 9,000 台となり、1998 年 4 月～6 月期以来の落ち込みを見せております。しかしながらその一方で、いわゆる企業が勝組となるためには、情報システムをより戦略的に活用することはもちろん、IT によって企業体質を変革することが求められるようにさえなっております。

このような状況のもと、当社グループは、マイクロソフト社の “.NET アーキテクチャ” を採用した中堅・中小企業向け ERP (統合基幹業務) システム「P C A D r e a m 2 1」の本格投入によって、新たなマーケットの開拓を始めております。さらに、本格的なブロードバンド時代を迎えて、WAN (広域情報通信網) や VPN (仮想プライベートネットワーク) 対応のニーズに十分な対応ができるよう、販売支援体制やサポート体制を拡充してまいります。また、タイムレコーダ連動システム等、フロントエンド・システムに強みを持つソリューション・ベンダーと協業体制を組みながら、多様化するユーザーニーズに対応すべくビジネス展開を図ってまいります。

サービス・ビジネスにおきましては、商法改正の追風もあり、保守料契約等の売上は、順調に推移してきております。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、以下の通りになりました。

連結売上高	2 , 2 8 1 百万円 (前期比	3 . 6 % 増)
連結営業利益	3 9 7 百万円 (前期比	2 4 . 0 % 増)
連結経常利益	4 0 2 百万円 (前期比	2 5 . 1 % 増)
連結当期純利益	1 9 9 百万円 (前期比	9 . 4 % 増)

2 . 通 期 (平 成 1 5 年 3 月 期) の 見 通 し

通期におきましても、景況感は依然不透明であり、急速な景気回復は難しい状況と思われます。このような状況のもと、「P C A D r e a m 2 1 販売管理モジュール」、「P C A D r e a m 2 1 仕入在庫管理モジュール」の拡張版及び「P C A D r e a m 2 1 給与モジュール」の中堅・中小企業向け ERP 製品のラインナップを拡充し、それに対応して営業・保守・構築・S I 等の体制をより強化してまいります。

また、「Focus & Challenge」をテーマに、中堅・中小企業の業務効率化に貢献できるよう、サポートサービスの充実を図り、お客様のさらなる信頼を高めるため、全社一体となって努力する所存であります。

平成 15 年 3 月期の連結業績につきましては、以下の通りを見込んでおります。

連結売上高	5 , 1 0 7 百万円 (前期比	7 . 3 % 増)
連結経常利益	1 , 0 2 3 百万円 (前期比	9 . 3 % 増)
連結当期純利益	5 9 3 百万円 (前期比	1 1 . 2 % 増)

(注) この決算短信に記載しております業績予想数値は、現時点で入手可能な情報 (経済状況、業界の動向、及び顧客の状況等) による判断をもとに算出しております。そのため、今後の経済状況や事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び各利益が当該予想数値と異なる場合がありますことをご了承下さい。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、.営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の回復（前中間連結会計期間比 3.6%増）及び法人税等の支払額の減少等により、298 百万円の収入（前中間連結会計期間は 98 百万円の収入）となりました。また、.投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の運用資金の払戻などにより、33 百万円の収入（同 682 百万円の収入）となりました。さらに、.財務活動によるキャッシュ・フローは、株主に対する配当金の支払等により、113 百万円の支出（同 212 百万円の支出）となりました。

これにより、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 218 百万円増加（同 568 百万円の増加）し、当中間連結会計期間末には 3,951 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、298 百万円（前中間連結会計期間は 98 百万円の収入）となりました。これは主に、前中間連結会計期間に比べ税金等調整前当期純利益が 402 百万円（前中間連結会計期間比 25.1%増）と増加したことと、前連結会計年度に係わる法人税等の支払額が 186 百万円（同 47.4%減）と大きく減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、33 百万円（前中間連結会計期間は 682 百万円の収入）となりました。これは主に、市場販売目的のソフトウェアについての「機能の改良・強化」に要したソフトウェア制作原価として、無形固定資産の取得による支出額が 63 百万円（同 52 百万円）と有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出額が 8 百万円（同 14 百万円）となったこと、一方で、定期預金等の運用資金にかかる収入額が 105 百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、113 百万円（前中間連結会計期間は 212 百万円の支出）となりました。これは主に、株主に対する配当金の支払額 113 百万円（同 114 百万円）によるものであります。

4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (A) (平 成 1 4 年 9 月 3 0 日 現 在)		前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平 成 1 3 年 9 月 3 0 日 現 在)		前 連 結 会 計 年 度 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (B) (平 成 1 4 年 3 月 3 1 日 現 在)		対 前 期 末 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
資 産 の 部		%		%		%	
・ 流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	3,967		3,496		3,808		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 2	455		454		549		
有 価 証 券	-		29		30		
た な 卸 資 産	3		4		4		
繰 延 税 金 資 産	4		3		2		
短 期 貸 付 金	50		50		50		
そ の 他	53		36		35		
貸 倒 引 当 金	6		6		6		
流 動 資 産 合 計	4,528	47.7	4,069	44.7	4,473	47.2	55
・ 固 定 資 産							
1 . 有 形 固 定 資 産 1							
建 物 及 び 構 築 物	1,766		1,824		1,794		
土 地	2,766		2,766		2,766		
そ の 他	43		59		48		
有 形 固 定 資 産 合 計	4,576	48.2	4,650	51.1	4,609	48.6	33
2 . 無 形 固 定 資 産							
ソ フ ト ウ ェ ア	30		35		64		
電 話 加 入 権	11		11		11		
そ の 他	60		57		23		
無 形 固 定 資 産 合 計	102	1.1	104	1.1	99	1.1	2
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	141		133		154		
そ の 他	159		161		153		
貸 倒 引 当 金	11		11		12		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	289	3.0	283	3.1	295	3.1	6
固 定 資 産 合 計	4,968	52.3	5,038	55.3	5,005	52.8	37
資 産 合 計	9,496	100.0	9,107	100.0	9,478	100.0	18

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当中間連結会計期間末(A) (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成14年3月31日現在)		対前期末比較 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%		%	
・流動負債							
買掛金	54		53		79		
未払法人税等	252		184		195		
繰延税金負債	62		80		53		
賞与引当金	108		105		104		
その他	179		209		241		
流動負債合計	657	6.9	633	7.0	674	7.1	17
・固定負債							
繰延税金負債	386		478		434		
退職給付引当金	137		119		128		
役員退職給与引当金	109		97		104		
固定負債合計	633	6.7	696	7.6	666	7.0	33
負 債 合 計	1,290	13.6	1,329	14.6	1,341	14.1	50
少数株主持分							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
資 本 の 部							
・資本金	-	-	890	9.8	890	9.4	890
・資本準備金	-	-	1,919	21.1	1,919	20.3	1,919
・連結剰余金	-	-	5,222	57.3	5,573	58.8	5,573
・其他有価証券評価差額金	-	-	6	0.1	2	0.0	2
・自己株式	-	-	247	2.7	248	2.6	248
資 本 合 計	-	-	7,778	85.4	8,137	85.9	8,137
資 本 の 部							
・資本金	890	9.4	-	-	-	-	890
・資本剰余金	1,919	20.2	-	-	-	-	1,919
・利益剰余金	5,642	59.4	-	-	-	-	5,642
・其他有価証券評価差額金	3	0.0	-	-	-	-	3
・自己株式	249	2.6	-	-	-	-	249
資 本 合 計	8,206	86.4	-	-	-	-	8,206
負債、少数株主持分及び資本合計	9,496	100.0	9,107	100.0	9,478	100.0	18

(2) 中間連結損益計算書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		対前年同期 比較	前 連 結 会 計 年 度 要約連結損益計算書 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
		%		%			%
・売上高	2,281	100.0	2,203	100.0	78	4,762	100.0
・売上原価	682	29.9	671	30.5	11	1,449	30.4
売上総利益	1,598	70.1	1,531	69.5	67	3,312	69.6
・販売費及び一般管理費 1	1,201	52.7	1,211	55.0	9	2,386	50.1
営業利益	397	17.4	320	14.5	76	925	19.5
・営業外収益	10	0.4	12	0.6	1	24	0.5
受取利息及び配当金	0		3			7	
その他	9		8			16	
・営業外費用	5	0.2	10	0.5	5	14	0.3
経常利益	402	17.6	321	14.6	80	935	19.7
・特別利益	-	-	-	-	-	-	-
・特別損失	-	-	-	-	-	34	0.8
投資有価証券評価損	-		-			28	
会員権評価損	-		-			6	
税金等調整前中間(当期)純利益	402	17.6	321	14.6	80	901	18.9
法人税、住民税及び事業税	244	10.7	175	8.0	68	481	10.1
法人税等調整額	41	1.8	36	1.7	5	114	2.4
中間(当期)純利益	199	8.7	182	8.3	17	533	11.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	対前年同期 比較	前 連 結 会 計 年 度 連 結 剰 余 金 計 算 書 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	増減金額	金 額
. 連結剰余金期首残高		-	5,278	5,278	5,278
. 連結剰余金減少高					
1. 配当金		-	114	114	114
2. 取締役賞与		-	18	18	18
3. 自己株式消却額		-	106	106	106
		-	238	238	238
. 中間(当期)純利益		-	182	182	533
. 連結剰余金中間期末(期末)残高		-	5,222	5,222	5,573
(資 本 剰 余 金 の 部)					
. 資本剰余金期首残高		1,919	-	1,919	-
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,919	-	1,919	-
(利 益 剰 余 金 の 部)					
. 利益剰余金期首残高		5,573	-	5,573	-
. 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		199	-	-	-
		199	-	199	-
. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		113	-	-	-
2. 取締役賞与		18	-	-	-
		131	-	131	-
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		5,642	-	5,642	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	対前年同期 比較	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	増減金額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー :					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4 0 2	3 2 1	8 0	9 0 1
減価償却費		3 8	4 2		8 6
無形固定資産の償却費		5 9	2 6		8 9
投資有価証券評価損		-	2		2 8
会員権評価損		-	-		6
投資事業組合損益 (利益 :)		2	0		4
自己株式売却損		-	4		4
賞与引当金の増減額 (減少 :)		3	1		0
退職給付引当金の増減額 (減少 :)		9	1 1		1 9
役員退職給与引当金の増減額 (減少 :)		4	4		1 1
貸倒引当金の増減額 (減少 :)		1	5		6
受取利息及び受取配当金		0	4		7
売上債権の増減額 (増加 :)		9 4	1 6 5		7 0
たな卸資産の増減額 (増加 :)		0	0		0
仕入債務の増減額 (減少 :)		2 5	3 7		1 1
その他の流動負債の増減額 (減少 :)		6 1	5 4		2 2
役員賞与の支払額		1 8	1 8		1 8
その他		2 2	2 6		3 2
小 計		4 8 5	4 4 5	3 9	1 , 1 3 8
利息及び配当金の受取額		0	8		1 2
法人税等の支払額		1 8 6	3 5 5		6 5 1
営業活動によるキャッシュ・フロー		2 9 8	9 8	2 0 0	4 9 9
. 投資活動によるキャッシュ・フロー :					
定期預金の預入による支出		1 6	1 3 2		7 5
定期預金の払戻による収入		7 5	8 5 3		8 5 3
有価証券の売却による収入		3 0	-		-
有形固定資産の取得による支出		5	6		7
無形固定資産の取得による支出		6 3	5 2		1 1 3
投資有価証券の取得による支出		3	8		4 1
その他の投資による支出		-	4		-
その他の投資による収入		1 6	3 2		3 6
投資活動によるキャッシュ・フロー		3 3	6 8 2	6 4 8	6 5 2
. 財務活動によるキャッシュ・フロー :					
自己株式の取得による支出		0	1 0 6		1
自己株式の売却による収入		-	8		8
自己株式の買入消却による支出		-	-		1 0 6
配当金の支払額		1 1 3	1 1 4		1 1 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1 1 3	2 1 2	9 8	2 1 3
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	-
. 現金及び現金同等物の増減額 (減少 :)		2 1 8	5 6 8	3 4 9	9 3 8
. 現金及び現金同等物の期首残高		3 , 7 3 3	2 , 7 9 4	9 3 8	2 , 7 9 4
. 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		3 , 9 5 1	3 , 3 6 3	5 8 8	3 , 7 3 3

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、持分割合はゼロのため中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 持分法を適用していない関連会社 (DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD) は、中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 関連会社株式-----移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの-----中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・ 商品、材料-----移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 -----最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 建物 (建物附属設備を除く。) -----定額法
- ・ 建物以外 -----定率法

無形固定資産

- ・ 市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 (3 年以内) に基づく均等償却
- ・ 自社利用のソフトウェア ----- 社内における利用可能期間 (5 年) に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・一般債権 ----- 貸倒実績率により計上しております。
- ・貸倒懸念債権及び破産更正債権等 ----- 個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号) を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注 記 事 項

(中 間 連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,034百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 995百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,029百万円
	2.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 7百万円	2.連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 11百万円

(中 間 連 結 損 益 計 算 書 関 係)

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 499百万円 販売促進費 91百万円 賞与引当金繰入額 81百万円 退職給付費用 20百万円 福利厚生費 63百万円 広告宣伝費 33百万円 研究開発費 21百万円 支払手数料 130百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 490百万円 販売促進費 101百万円 賞与引当金繰入額 79百万円 退職給付費用 20百万円 福利厚生費 49百万円 広告宣伝費 32百万円 研究開発費 44百万円 支払手数料 108百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 1,061百万円 販売促進費 206百万円 賞与引当金繰入額 78百万円 退職給付費用 39百万円 福利厚生費 111百万円 広告宣伝費 62百万円 研究開発費 47百万円 支払手数料 239百万円

(中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係)

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金 3,967百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 16百万円 現金及び現金同等物 3,951百万円	現金及び預金 3,496百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 132百万円 現金及び現金同等物 3,363百万円	現金及び預金 3,808百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 75百万円 現金及び現金同等物 3,733百万円

1 . セグメント情報

当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
当中間連結会計期間において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同 左	当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。
当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。
当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

2 . リース取引

当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

3 . 有 価 証 券

当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単 位 : 百 万 円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	2 8	3 6	7
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2 8	3 6	7

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・ 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1 0 5 百万円
- ・ 関連会社株式 2 0 百万円

前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単 位 : 百 万 円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	4 4	3 3	1 0
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	2 9	2 9	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7 4	6 3	1 0

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・ 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 8 0 百万円
- ・ 関連会社株式 2 0 百万円

前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1 3	1 7	3
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	3 0	3 0	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4 3	4 7	3

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・非上場株式 (店頭売買株式を除く) 1 0 5 百万円
- ・関連会社株式 2 0 百万円

4 . デリバティブ取引

当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左